

今こそ全員養老の魅力語り、福利厚生的重要性を説く時！

DVD「全員養老のすべて～その特徴と魅力を語る～」に込めた思い



株式会社fcking
代表取締役 井上 健哉氏

法改正はチャンス時、「全員養老」に焦点を！

今年8月に販売以来、好調な売れ行きを見せる「保険税務のすべてを使った保険営業」特別編DVD「全員養老のすべて」その特徴と魅力を語る」の講師、井上健哉氏(株式会社fcking代表取締役)に、DVDに込めた思いをお聞きした。

法人保険の損金算入、新ルール適用！

生保本来の力で

勝負する時代が到来

—— 法人保険における法改正の背景についてどうお考えですか？

井上 今までは、国がいくら規制をかけても、損金性が高く戻り率の高い商品がまた生まれるというイタチごっこでした。生命保険には、課税の繰延べによる即効性がありました。企業は保険料が損金になるところで、決算月に土壇場の策として生命保険に加入していたのです。当時は生保会社の企業努力で、100歳までの定期保険でも戻り率100%という商品もありました。

—— 法人保険における法改正の背景についてどうお考えですか？

井上 今までは、国がいくら規制をかけても、損金性が高く戻り率の高い商品がまた生まれるというイタチごっこでした。生命保険には、課税の繰延べによる即効性がありました。企業は保険料が損金になるところで、決算月に土壇場の策として生命保険に加入していたのです。当時は生保会社の企業努力で、100歳までの定期保険でも戻り率100%という商品もありました。

—— 今回全員養老に焦点を当てたのは？

井上 法改正後のタイミングで、私がこのDVDを出して世に問いたかったのは、全員養老は法改正の対象外だったからです。返戻率の高さにかかわらず50%損金のままです。

—— 全員養老は、法人が従業員の福利厚生のために保険料を負担して養老保険をかけるというものです。従業員の方が一の場合、法改正後も事実上の「ラストハーフタックス」なんです。

—— なぜ全員養老は法改正の対象外だったのでしょうか？

井上 あくまでも「全員養老」の大前提が、中小企業に勤める従業員の退職金を企業として準備するという福利厚生だからです。

—— 企業会計は福利厚生費に損金性を認めていまして、

経営者の心に響く全員養老

中退共との違いを徹底解説

—— DVDでは中退共との違いにも、かなり詳しく触れていますか？

井上 全員養老と中退共はセットで考えなければ、保険は提案できません。中退共は国が用意している退職金の制度で、中小企業の加入率が極めて高いものです。

—— 私たちが生保のプロとして全員養老を提案するときに、すでに多くの法人が中退共を導入しているわけですが、

DVDで詳しく解説していますが、決定的な違いは、中退共は貯金と同じ三角で、全員養老は四角です。法人がしなければならぬのは、生存退職金の準備だけでなく、

—— DVDでは中退共との違いにも、かなり詳しく触れていますか？

井上 全員養老と中退共はセットで考えなければ、保険は提案できません。中退共は国が用意している退職金の制度で、中小企業の加入率が極めて高いものです。

—— 私たちが生保のプロとして全員養老を提案するときに、すでに多くの法人が中退共を導入しているわけですが、

DVDで詳しく解説していますが、決定的な違いは、中退共は貯金と同じ三角で、全員養老は四角です。法人がしなければならぬのは、生存退職金の準備だけでなく、

—— DVDでは中退共との違いにも、かなり詳しく触れていますか？

—— DVDでは中退共との違いにも、かなり詳しく触れていますか？

井上 今年たまたま法改正があり、全員養老を負担しますが、解約返戻金をコントロールできないことは、法人にとって大きなメリットだと言えます。

—— 他にも、全員養老のメリットをたくさんDVDの中でご紹介しています。ために何をなさっていますか？

—— ありがとうございます。